

社会的・連帯経済の思想的基盤としての ポランニーとオウエン

富 沢 賢 治

はじめに

サッチャー元イギリス首相は「社会というものはない」と言った。トランプ現アメリカ大統領は「地球温暖化論は間違いだ」と言っている。本当だろうか。

本報告の目的は、主として「社会」と「自然」の問題にテーマを限定して、社会的・連帯経済 (social and solidarity economy, 以下、SSEと略称) の思想的基盤にカール・ポランニー (1886～1964) が存在し、さらにポランニーの思想的基盤にロバート・オウエン (1771～1858) が存在することを明らかにすることによって、「オウエン → ポランニー → 社会的・連帯経済」という思想的流れを明らかにすることである。

I ポランニーの社会論

ポランニーによれば、人間社会には、未開社会から現代社会にいたるまで、経済過程として、①交換、②再分配 (社会成員から権力者に集められた財を社会成員へ分配すること)、③互酬 (reciprocity) (義務としての贈与関係や相互扶助関係) という3つの類型が見られる。産業革命期前の時代においては経済過程が社会全体のなかに埋め込まれており (embedded)、独立した経済システムとしては意識されていなかった。ところが、イギリスの産業革命期には市場における交換が特異に発展し、市場経済が、経済の領域だけでなく社会全体

を包み込んでいった。社会的規制から自由になった自己調節的市場は、人間も土地も商品化した。「労働と土地を市場メカニズムに包摂することは、社会の実体そのものを市場の法則に従属させることを意味する」(ポランニー『大転換』原著、1944年。野口健彦・栖原学訳、東洋経済新報社、2009年、124ページ。以下、本書に関してはページ数のみ示す)。土地は「自然の一要素であり、人間の諸制度に解きがたく織り込まれている。その土地を切り離し、そのための市場を創るということは、われわれの祖先がなしたあらゆる所産のうちでおそらくもっとも異常なものであった」(325ページ)。「人間と自然に対する市場の破壊的影響力に抗して、社会を守るための対抗運動が生まれた。」「近代社会のダイナミクスは二重の運動によって支配された。すなわち、一つは絶えざる市場の拡張であり、もう一つはその市場の拡張が遭遇した運動、すなわち市場の拡張がある一定の方向へ向かうのを阻止しようとする対抗運動であった。このような対抗運動は、社会の防衛にとって決定的に重要であった」(237ページ)。

SSEの運動は、上記の「社会を守るための運動」の現代的形態である。その運動の特色は、社会から離床した(disembedded)経済を社会の中に再び埋め込もうとする運動であるということに見られる。この点においてポランニーはSSEの思想的基盤をなしていると言える。また、「市場」が急速に拡張する産業革命期に「社会」の意義を強調し、「社会を守るための運動」に取り組んだオウエンは、SSEの思想と運動の先駆者だと言える。

一般に社会的経済論の起源は、19世紀半ばのフランスだとされている。économie socialeという言葉の発生はそうであるが、「社会的経済」の思想の根源を突き詰めると、資本主義経済のもたらす社会問題の克服を目指すオウエンの思想に行き着く。ポランニーによれば、オウエンの功績は、なによりも「社会の発見」にある。オウエンは、「経済」発展の影に隠れた「社会」の重要性を剔出し、「社会」の問題を分析し、協同原理による「社会問題」の解決という、社会づくりの方法を解明し実践した。

ポランニーはなぜ、多面にわたるオウエンの功績のなかでも「社会の発見」に注目したのか。それは、ポランニー自身が「経済」発展の影に隠れた「社会」の重要性を剔出し、その観点から「社会」の問題を分析したからである。社会的・連帯経済も、「経済」発展の影に隠れた「社会」の重要性を剔出し、

「社会」の問題を分析し、さらに、協同によって「社会問題」を解決するという、社会づくりの方法を解明し実践する。「オウエン → ボランニー → 社会的・連帯経済」の思想的原点は「社会の発見」にあると言える。

連帯経済に関する最近の研究者も、つぎのように指摘している。

「19世紀前半に『空想的社会主義者』と称された社会主義者たち（オウエン、フーリエなど）が連帯経済という概念の発展に決定的な貢献をした」（P. Singer, *Economía solidaria. Un mode de producción y distribución*, 2000. ファハルド・ロハス、ミゲル・アルトゥーロ、幡谷則子訳「資本主義に対するオルタナティブを提示する連帯経済の可能性」『立命館経済学』66-2、2017年8月、50ページ）。

「連帯経済は理論的な意味において一つのパラダイムである。すなわち、経済を理解する一つの異なる方法である。ここで、現実には特定の社会における経済的次元は社会的、文化的、政治的側面と分離できないということを理解するために、ボランニーの実存主義人類学の影響を強調しなければならない」（Pablo Guerra et al., *Instrumentos para el desarrollo económico y la inclusión social*, 2009. 同上、幡谷訳論文、51-52ページ）。

Ⅱ ボランニーのオウエン論

1. 「社会の発見」

オウエンによれば、「経済学者たちは、これまで、自分たちの主題を完全に誤解してきた。かれらは、社会の唯一の目的は富の蓄積であり、人びとは必要とするすべてのものをどうしても富の増大に比例して入手せざるをえないだろうと、あらゆる場合に考えてきた」（オウエン『社会制度論』、『世界の名著』続8、中央公論社、1975年、246-7ページ）。「経済学者たち」のこのような見解に対してオウエンは、「経済」の基盤をなす「社会」の重要性を強調した。彼は、「富の蓄積」が社会の唯一の目的ではないと主張して、「社会を豊かにする経済」はどのようにあるべきかという問題を提起した。

ボランニーは、経済と社会に関するオウエンのこのような見解を高く評価した。

社会的・連帯経済も、「社会を豊かにする経済」はどのようにあるべきかという問題を提起する。この点で、SSEはオウエンとポランニーの問題提起を引き継いでいる。

オウエンに関するポランニーの見解は、彼の主著『大転換』に集中して見られる。オウエンへの言及は、第10章「社会の発見と政治経済学」を中心にして、多くの箇所で見られる。以下は、それらを「ポランニーのオウエン論」として再構成したものである（訳文は適宜改訳した）。

2. オウエン評価の前提としてのポランニーの歴史認識

① 18世紀末のイギリスで、「規制された市場」から規制解除された自由市場である「自己調整的な市場」への変化が生じた。その変化は、「社会構造の全面的な転換」をもたらし、「社会は経済領域と政治領域へと制度的に分離されること」になった（123ページ）。

② 「経済的秩序は、通常は、単に社会的秩序の一機能にすぎない。部族社会においても、封建制においても、社会において別個の経済システムが存在したことはなかった。」「社会の全体性」という、歴史に通底する視点から見れば、「経済活動が分離され、その活動の動機を独特の経済的動機に帰することによって19世紀社会は、類を見ない過去からの決別を意味していた」（123-124ページ）。

③ 「自己調整的な市場」のもとでは、労働と土地という基本的な生産要素が市場経済に包摂される。「しかし、労働は、いかなる社会においても社会を構成する人間存在それ自体であり、また土地は、社会がその中に存在する自然的環境そのものにほかならない。労働と土地を市場メカニズムに包摂することは、社会の実態そのものを市場の法則に従属させることを意味した」（124ページ）。

④ 「労働を、人間生活においてなされるそれ以外の活動から切り離して市場の法則に従わせるということは、人間のありとあらゆる有機的な存在形態を壊滅させ、それをタイプの異なる、個別・細分化された個人主義的組織に置き換えることであった」（297ページ）。

3. ボランニーのオウエン評価

① リカード、マルサス、ゴドウィンなど、多くの学者や思想家が産業革命期のイギリス社会を論じたが、「人間の可能性が市場の法則によってではなく、社会自体の法則によって制限されていることを認識したのはオウエンであった。すなわち彼一人が、市場経済のヴェールの背後に生起しつつあった現実、すなわち社会を識別したのである」(146ページ)。

② 政治経済学者たちによれば、「自己調整的市場は、仮借なき『自然』法則から生じたものであり、市場に対する規制を解除することは必要不可欠である」(222 - 223ページ)。「ただ一人の人物だけが、人類に与えられたこの試練の意味に気づいていた。すなわち、ロバート・オウエンほど産業社会の領域の中に奥深く足を踏み入れた思想家はほかにいなかった」(223ページ)。

③ 「オウエンは、社会と国家の分離について深い理解を持っていた。彼は、国家を、コミュニティに対する害悪を防ぐために役立つ介入はなしうるが社会を構成することはしない機関と見なしていた」(223ページ)。

④ 「西欧人の意識を構成する要素として、死を知ること、自由を知ること、社会を知ることがある。……社会を認識することは産業社会に生きることを通してわれわれに示された。誰か一人の名を挙げてこの偉大な啓示の功績をその人に帰することはできないが、おそらくそれにもっとも近い立場にあるのはロバート・オウエンであろう。社会の認識は、近代人の意識を構成するもっとも重要な要素である」(466-467ページ)。

4. 経済と社会の関係

① オウエンは、「社会を市場として見ること」を拒否した(306ページ)。

② 「オウエンは、社会とは実在するものであり、したがって人間は、究極的にそれを甘受しなければならないという真実を理解した。彼の社会主義は、このような社会の現実を認識することによって到達しうる人間意識の変革に基づいていたといえるかもしれない」(224ページ)。

③ 「社会の全体を利得と利潤の原理に基づいて組織化することは甚大な影響をもたらすにちがいないということを、オウエンは、人間の性格という

観点から定式化した」(225ページ)。オウエンは、「いずれの労働者も、工場制導入以前にくらべて墮落し悲惨な状況におかれている」と述べているが、「ここでもオウエンは、所得ではなく墮落と悲惨を強調して、問題の根源を衝いている」(225-226ページ)。「彼は、基本的に経済的問題と見えることが実は社会的問題であるという真実を把握していたのである。」「個人と全体の幸福にとってまったく好ましからざる原理が、労働者の社会的環境を、彼の隣人関係を、コミュニティにおける彼の立場を、彼の仕事仲間を、つまりは労働者の経済的存在がかつて埋め込まれていた、自然と人間に対する諸関係を、まったく荒廃させつつあったのである。産業革命は、巨大な規模の社会的変動をもたらしたのであり、貧困の問題はこの出来事の単なる経済的な側面にすぎなかった」(226ページ)。

5. 社会問題解決の原理としての「協力」

① 「オウエンは、産業問題に対する社会的な取り組み方、すなわち経済的領域を超える幅広い取り組み方を引き出した」(307ページ)。

② 「オウエン主義運動は、工場の出現に打ちひしがれた庶民が、人間を機械の主人にするような生活様式の発見を渴望していたことの表われであった。この運動は本質的に、われわれから見れば資本主義の超越と考えられるものを目指していたのである。……オウエンはつぎのように信じていた。すなわち、機械が出現してもなお人間はみずからの主人でありつづけなければならない。そして『協力』の原理つまり『ユニオン』の原理が、個人の自由も社会の団結も、あるいはまた人間の尊厳も仲間への共感も、そのいずれも犠牲にすることもなく機械の問題を解決するであろう、と」(303ページ)。

Ⅲ SSEの社会論

1. 社会とは

オウエンもボランニーも社会的・連帯経済も、「経済」の問題の陰に隠されがちな「社会」の問題に注目する。彼らは「社会」をどのように把握したのだろうか。彼らに共通するキーワードは、コミュニティである。彼らは「社

会」をなによりもまず「コミュニティ」としてとらえた。

『広辞苑』によれば、一般的に「社会」とは、「人間が集まって共同生活を営む際に、人々の関係の総体が一つの輪郭をもって現れる場合の、その集団」である。その集団には「自然的に発生したもの」と「利害・目的などに基づいて人為的に作られたもの」とがある（『広辞苑』第5版、岩波書店）。アメリカの社会学者であるR.M.マッキーヴァーも、一定の地域で営まれる自生的な共同生活としてのコミュニティと、特定の利害関心を追及する人々の結びつきであるアソシエーションとを概念的に区分した。彼によれば、民間非営利組織も国家も営利企業もコミュニティから派生したアソシエーションである。人類学者のR.H.ロウイーは、「私は親族的要因に基礎を置かない社会単位を組織（アソシエーション）と呼ぶ」と述べている（『原始社会』1920年）。

植物も動物も生物は一般に、単体で生きることはなく、集団で生きる。つまり社会を構成する。生物社会の基本的な機能は、個体の維持と種の存続、すなわち、いのちの再生産である。人間も同じで、人間社会の基本的な機能は、いのちの再生産である。人にとって最も大切なものは、いのちである。「実験社会科学」という新しい学問分野でも、生物としての人間の全体としての社会行動は「生き残りのためのシステム」として理解されている（亀田達也『モラルの起源——実験社会科学からの問い』岩波書店、2017年、12ページ）。

いのち（life）を生み育て守る行為として、くらし（living）がある。人間社会のくらしを、経済、政治、文化という3つの領域に大別してみよう。

経済の領域の基本的役割は、いのちの再生産に必要な生活手段（財とサービス）を提供することである。エンゲルスによれば、「歴史における究極の規定的要因は、直接的生命の生産と再生産である。しかし、これはそれ自体さらに二とおりにわかれる。一方では、生活資料の生産、すなわち衣食住の諸対象とそれに必要な道具の生産、他方では、人間そのものの生産、すなわち種の増殖が、これである。」（『家族、私有財産および国家の起源』1884年、村田陽一訳、大月書店、8ページ）。

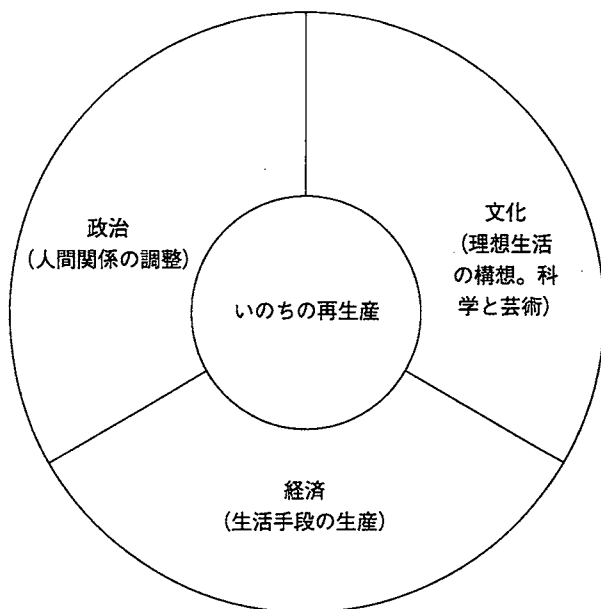
政治の領域の基本的役割は、社会生活を維持するために必要な人間関係の調整である。

文化の領域の基本的役割は、くらしをよくするための工夫である。科学や芸

術などの創造的活動である。

経済、政治、文化の各領域で人間は、コミュニティを維持するために、種々の組織（アソシエーション）をつくる。経済組織も、政治組織も、文化組織も、本源的には、いのちの再生産のためにある（図1）。

図1 くらしの3大領域



2. 社会の変化

つぎに、コミュニティと組織の關係に注目して、社会の变化を概観しよう。

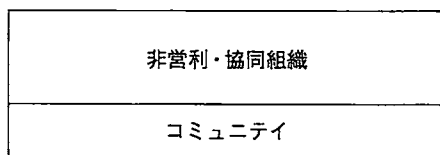
(1) コミュニティから成る社会

ホモサピエンスの誕生は約20万年前、農耕生活を始めるのが約1万2千年前である。人類の採取経済の時代は長かった。その間の人間社会は血縁と地縁で結ばれるコミュニティが基本であった。「経済・政治制度を通して人工的に組織された集団ではなく、100人前後の緩やかな血縁関係・地縁関係にもとづく自然集団」が基本であった（亀田達也、前掲書、18ページ）。

(2) 非営利・協同組織の誕生

人類が農耕に伴う定住生活を始め、村落が形成されると、生活上の問題を解決するために目的別の組織がつくられる。これらの組織はコミュニティを基盤とする協同組織であり、営利を目的とする組織ではなかった(図2)。初期の組織は、強固な国家組織でも営利組織でもなく、生活上の問題を解決するために住民たちがつくった相互扶助的集団、友誼的集団、儀礼的集団、宗教的集団、「男子クラブ」(若衆宿)、軍事的集団、などの非営利・協同組織であった。

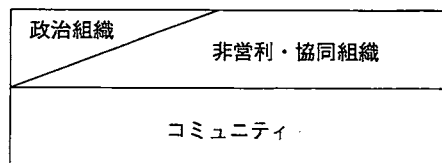
図2 コミュニティと非営利・協同組織



(3) 政治組織の派生

定住生活が続くと村落の安定化のためになんらかの統治機構が形成されてくる(図3)。ある村落では長老集団が事あるごとに会議を開き、定例会が組織化される。また、ある村落では首長と官僚を中心とする警察的軍事的集団が形成される。いくつかの血縁集団が軍事的組織を形成するなどの例もある(R. H. ロウイー『国家の起源』1927年)。やがて、これらの組織から国家が形成される。「統治機関、すなわち分業によって社会から分離した独自の機構をかたちづくるかぎりでの国家」が形成される(マルクス『ゴータ綱領批判』、『マルクス・エンゲルス全集』大月書店、19巻、30ページ)。

図3 政治組織の派生

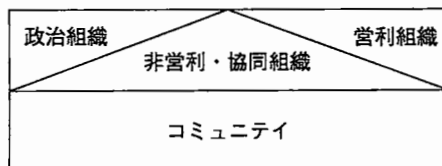


(4) 営利組織の発展

経済活動が活発化すると分業と市場が発展し、生活に必要な物資とサービス

の生産と供給を専門にする、営利目的の組織がつぎつぎと生まれる。営利組織の集団が一つの社会領域（営利組織セクター、市場セクター）を形成する（図4）。

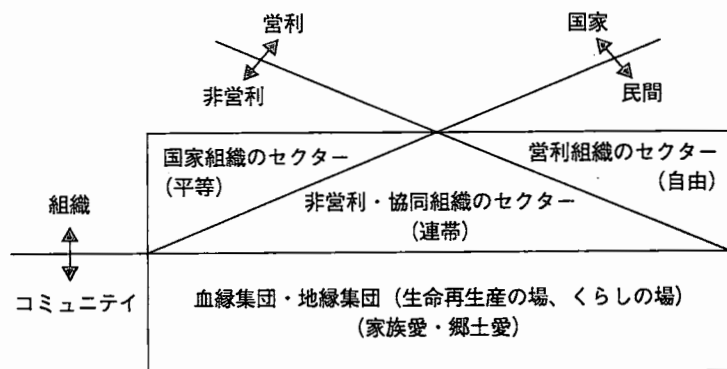
図4 営利組織の発展



(5) 現代の社会構造

以上のような歴史的経緯を経て、生活の場であるコミュニティを維持するために、非営利・協同組織セクター、政治組織セクター、営利組織セクター、という3つのセクターが存在するに至り、現代の社会構造が形成される（図5）。

図5 現代の社会構造



各セクターの基本理念は、自由、平等、友愛という、フランス革命以来の社会理念に対応する。すなわち、国家を支える基本的理念は「平等」、営利組織を支える基本的理念は「自由」、非営利・協同組織を支える基本的理念は「友愛（連帯）」である。各セクターの経済的役割は、ポランニーの経済論に対応する。すなわち、市場の経済的役割は交換、国家の経済的役割は再分配、非営利・協同組織の経済的役割は互酬である。各セクターを動かす基本的な動力源

は、市場は金力、国家は権力、非営利・協同組織は協力である（表1）。

表1 3セクターの経済的役割

セクター	担い手	動力源	経済的役割
市場セクター	営利組織	金力	交換
国家セクター	政府組織	権力	再分配
非営利・協同組織セクター	非営利・協同組織	協力	互酬

Ⅳ SSEの社会改革論

「社会的・連帯経済」は、「社会的経済」と「連帯経済」との合成語である。「社会的経済」は、主としてヨーロッパを中心にして用いられてきた用語で、協同組合、共済組織、NPOなどの非営利・協同組織による経済活動を意味する（詳細については、富沢賢治『社会的経済セクターの分析——民間非営利組織の理論と実践』岩波書店、1999年、参照）。これに対して「連帯経済」という用語は、1990年代に中南米諸国で使われ始め、2001年から世界各地で開催された「世界社会フォーラム」などの運動を通じて国際的に広まっていった。社会的経済も連帯経済も、地域社会に根ざす住民自身による経済活動を重視するという点では共通するので、最近では両者を合わせて「社会的・連帯経済」という表現が用いられるようになっている。

社会的経済論と異なる連帯経済論の一つの特徴は、社会的経済論が協同組合、共済組織、NPOなどの法人格をもつ「制度化された組織」を中心にして展開されているのに対して、連帯経済論の特徴は、草の根組織を含めて、社会的目的をもって活動するすべての組織を重視しているところに見られる。

連帯経済論の理論的リーダーであるJ.-L.ラヴィルが編集した『連帯経済——その国際的射程』（北島健一・鈴木岳・中野佳裕訳、生活書院、2012年）によれば、連帯経済は、「市民参加を通じて経済を民主化することに貢献するさまざまな活動の集合体である」（240ページ）と定義され、「経済の民主化を目標に掲げる社会的経済の新しい波」（274ページ）と位置づけられる。「新しい波」と位置づけられるのは、一つには、連帯経済がとりわけ、「国家と市民社会の関係」を中心的な問題として（329ページ）、市場的な資源だけでなく、

政府による再分配と市民間の互酬性を重視するからである（5 ページ）。ここにポランニーの影響が強く見られる。

国連の社会開発研究機関の副代表であり、社会的・連帯経済研究の初代担当者であったP. ウッティングによれば、市場自由主義に抵抗するという共通の基盤をもとにして、社会的経済と連帯経済という2大潮流が結合したことは社会運動の進展にとって一大進歩である（P. Utting ed., *Social and Solidarity Economy: Beyond the Fringe?*, Zed Books, 2015, pp.35-36）。彼は、社会的・連帯経済論に基づく新しい社会運動の特質について、つぎのように述べている（「社会的・連帯経済は社会的に持続可能な開発を可能とするか？」2013年4月。国連の社会開発研究機関UNRISDのウェブサイト）。

変革の伝統的な担い手は国家と労働運動であった。しかし、いまや両者は、市場の力で弱体化されている。変革のためには、市民社会の他のアクターを含む新しい連合が必要とされる。社会的・連帯経済の組織は、①社会的な目的をもつ、②労働者と生産者と消費者との間に協同と連帯の関係をもつ、③職場民主主義と自主管理がある、という特徴を持つ。社会的・連帯経済には、伝統的な組織（協同組合、共済組織、NPO）だけでなく、新しいタイプの組織（女性の自助組織、フェアトレード組織、インフォーマル・セクターの労働者の組織、社会的企業、社会的ファイナンスなど）が含まれ、種々のレベルでネットワークを形成するという特徴をもつ。

すでに、2002年にILO（国際労働機関）の第90回総会が「協同組合の振興に関する勧告」（6月20日）を決議し、「均衡のとれた社会は、政府セクターと営利企業セクターだけでなく、協同組合、共済団体などを含む社会的セクターを必要とする」という斬新な社会観を示していたが、SSEの目指す社会像も同様な立場に立っている。前述のように、政府組織の運営理念は平等であり、営利企業の運営理念は自由であり、市民社会組織の運営理念は連帯である。自由原理と平等原理の両立を図るためには連帯原理が不可欠である。自由と平等と連帯という三本足に支えられることによって社会の安定性が確保される。

社会改革論としては、市場セクターにおける交換の問題だけでなく、国家セクターにおける再分配と非営利・協同セクターにおける連帯のあり方を総合的に勘案して、3セクターのベストミックスを探る必要がある。

運動論として重要なことは、市民社会組織が、コミュニティの維持発展のために、営利企業と国家の逸脱行為をつねに規制し続けることである。「均衡のとれた社会」は、静態社会ではない。実体的には3セクターの闘ぎ合いの社会であり、自由、平等、連帯のベストミックスを求め続ける動態社会である。

市場セクターと国家セクターが非営利・協同セクターの要請に十全に応えられるようになって初めて、市場が社会に埋めこまれ（ボランニー）、国家が社会に埋め込まれる（マルクスの表現では「国家の消滅」）という歴史段階が展望されうる。すなわち、究極の未来社会においては、①非営利・協同組織が多く形成される、②企業が非営利・協同性を強め、労働市場が搾取機構としての機能を弱める、③経済の民主化（協同労働の社会化と生産手段の社会化）が進展し、経済システムがコミュニティの維持発展のために機能する、④ソーシャル・キャピタル（人間相互の信頼と約束とネットワーク）が蓄積されると、金力や権力に媒介される間接的な人間関係が弱まり、直接的な人間関係が強まる、⑤政治組織は非営利・協同組織となり、抑圧機構としての国家が消滅する、というような状況が現れるかもしれない。

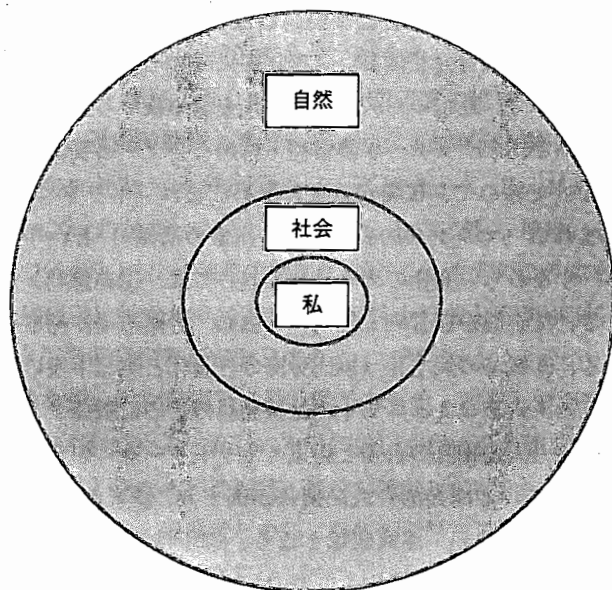
V オウエンとSSEの自然観

1. オウエンの自然観

オウエンの時代と異なる現代の問題は、社会環境の悪化とともに自然環境の悪化が見られることである。

オウエンの時代には社会環境の悪化に比べれば、自然環境の悪化はそれほど多くの人の目を惹かなかった。しかし、オウエンの環境決定論の論理からすれば、自然環境も大きな性格決定要因である。彼自身、「私は、全く自然および社会の子である——自然は諸性質を与え、社会はそれらを導く」と述べている（五島茂訳『オウエン自叙伝』岩波書店、1961年、39ページ）。すなわち、人間は自然環境から生来の諸性質を与えられ、社会環境に導かれて「私」という人間になるというのである（図6）。

図 6



2. SSEの自然観

自然と社会との関係においては、自然環境が社会環境を規定し、社会環境が自然環境に影響を及ぼすという相互関係が見られる。現代の社会運動は、社会環境の悪化とともに自然環境の悪化の問題にも立ち向かわざるをえない。伝統的な社会的経済の理論と運動においては、自然環境の問題よりは社会環境の問題が第一義的に大きく取り上げられる傾向にあったが、連帯経済の理論と運動は、自然問題と社会問題の両面に真正面から取り組んでいる。

連帯経済の理論と運動の基盤をなすコンセプトとして最近注目されているのが「ブエン・ビビール」(Buen-vivir、よく生きる)である。現在、ラテン・アメリカの連帯経済論で一般化しつつあるこのコンセプトについてファハルド・ロハス、ミゲル・アルトゥーロ(コロンビアのサンヒル大学・連帯経済研究センター・所長)は、つぎのように説明している。

「ラテンアメリカの先住民コミュニティから資本主義的發展パラダイムと完全に断続する提案が生まれている。『發展をよりよい人間的なものにする』と

いうのではなく、地球上の人類の生活様式を根本的に変えようとする考え方である。もう一つの発展モデルではなく、異なる生活のモデルを主張するのである。」すなわち、「際限なき進歩、つまり成長を発展とみなすパラダイム」に対して、先住民たちは、「善き生活（ブエン・ビビール）」（Buen-vivir）、「尊厳ある生活」、「精神的に満ち足りた生活」（la vida en plenitud）という生活モデルを提示している。「この先住民言語の意味論を扱う様々な研究が行われている。様々の先住民文化には、あらゆる営みは生命を中心に行われるべきであるとする宇宙論を構成する諸要素がある。そして、この宇宙論は、主として人間中心主義的（antropocéntrica, anthropocentric）な西洋の観点に対抗するのである。発展の概念を代替しようと形成されてきた用語は、『善く生きる』（el bien-vivir）である。もちろん、人々が社会的に生態学的に調和のある状況を完全に実現するための取り組みにあてはめられる他の表現もあるだろうが」（幡谷訳、前掲論文、57-59ページ）。

訳者の幡谷則子氏は、上述の考え方を「生命中心的な文明」というコンセプトにまとめている（59ページ）。「生命中心的な文明」というコンセプトは、本稿の「Ⅲ SSEの社会論」において言及したように、SSEの社会認識の核心をなしている。上記の引用文は、ややわかりにくいところがあるので、パラフレーズしておこう。

社会的・連帯経済論のこの最先端の見解で提示されているのは、「資本主義的發展パラダイムと完全に断絶する提案」である。すなわち、「経済的な発展無くして人間の生活向上はない」と主張する経済発展万能論に対して、ここで提案されているのは、「地球上の人類の生活様式を根本的に変えようとする考え方」である。際限なき経済成長を人間的な発展とみなすパラダイムではなく、「よく生きる」（ブエン・ビビール）という概念が、「発展」という概念に代替される。物質的な豊かさだけでは「よく生きること」はできない。「よき生活」は、同時に「尊厳ある生活」、「精神的に満ち足りた生活」でもあらねばならない。さらに、宇宙論においては、ヨーロッパに見られるような人間中心的な宇宙論ではなく、「あらゆる営みは生命を中心に行われるべきであるとする宇宙論」が提示される。そのような考え方を基礎にして、「人々が社会的に生態学的に調和のある状況を完全に実現するための取り組み」として、社会的・

連帯経済論が展開される。

このように、最近の社会的・連帯経済論においては、欧米における「経済中心の文明」に対置して、南米先住民の「生命中心の文明」という考え方が取り入れられてきている。社会的・連帯経済論におけるヨーロッパ文明と南米文明の出会いが、ここに見られる。

おわりに

「智恵子は東京には空が無いという」(高村光太郎『知恵子抄』)を模して、私はかつて、「東京には空がない。日本には社会がない」というエッセーを書いたことがある(『協同の発見』2004年10月)。

オウエンが『社会に関する新見解』を発表したのは1813年であった。ポランニーの『大転換』は、1944年に刊行された。21世紀の現代においても「社会の発見」が求められている。市場が普遍化する状況下で、「社会」を再発見し、現代における「社会に関する新見解」を明示する必要がある。空をきれいにし、社会を豊かにしたい。